

SRC 自主調査の調査結果について

【第3回】新型コロナウイルス感染症に関する国民アンケート

Report_1 感染症対策と災害避難

Report_2 新型コロナ禍の生活・家計への影響

■趣旨

新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえて、株式会社サーベイリサーチセンターでは、国民の意識・行動を明らかにするために、全国47都道府県にお住まいの20歳以上の男女（インターネットリサーチモニター）4700名に対する自主調査を実施しました。

この調査は、第1回調査（3月6日～3月9日）、第2回調査（4月3日～4月6日）に続く第3回調査となり、今回の主要テーマを「感染症対策と災害避難」「新型コロナ禍の生活・家計への影響」の2題としています。

■調査主体

株式会社サーベイリサーチセンター <https://www.surece.co.jp/contact/>
SRC情報総研

■調査概要

- 調査地域 全国
- 調査方法 インターネット調査（インターネットリサーチモニターに対するクローズド調査）
- 調査対象 20歳以上男女モニター
- 有効回答 全国47都道府県 各100サンプル割付回収（全4700サンプル回収）
- 調査内容 基本属性／感染不安／不安の要因／感染防止に気をつけていること／収入への影響／買い物への影響／居住地域の災害リスク・経験／防災対策／避難場所・方法等の考え など
- 調査期間 2020年（令和2年）5月29日（金）配信開始～6月2日（火）調査終了
- 資料の見方 nと表記がある数値は、構成比（%）算出の基数（調査数）である
構成比（%）は、小数点第二位を四捨五入しており、合計が100.0にならない場合がある
M.A.と表記がある設問は、多肢式（複数回答可）のため、合計は100%以上となる

■本件に関するお問合せ先

株式会社サーベイリサーチセンター <https://www.surece.co.jp/>

お問合せフォーム <https://www.surece.co.jp/contact/>

- 調査結果の引用にあたっては、調査主体名として「株式会社サーベイリサーチセンター」を必ず明記して利用してください
- 調査結果の無断転載・複製を禁じます
- 本紙に記載している情報は、発表日時点のものです

Report_1 感染症対策と災害避難

3ページ

新型コロナ禍における出水期を迎え、感染対策・感染拡大防止などの観点から、避難所の感染症対策はじめ、在宅避難や避難所以外への分散避難など、一人ひとりが避難行動のあり方を考え直す必要に迫られています。私たちは、その備えがどの程度できているでしょうか。

- 災害への備えの中で、「マスク・消毒用品・体温計などを持ち出す用意」の実施率は17.2%、「常用薬・処方薬を持ち出す用意」が13.1%、「寒暖の調節がしやすい衣類の用意」6.6%と、従来の備えの項目として、あまり強調されてこなかったこれらの点について、準備を促していく必要があります
- 風水害にあつた危険が高まった場合に、指定避難所等への避難を考えている人は42.9%でした。「わからない」と回答を留保する層も24.3%と多く、いざというときに備えて、地域における受入環境・対応の用意が重要です
- 指定避難所等以外への避難を考えている人の64.6%は「自宅で安全を確保する」と答えています。しかしながら、風水害リスクが高い地域に暮らしていると自認している人の中でも、そうした意向を持つ人が58.9%と多く、自宅が風水害の安全確保に本当に適しているかどうか、しっかりと考える必要があります
- 避難所に避難しない理由の上位は、「自宅が安全だと思うから」「人が集まると新型コロナウイルス感染症が広がる心配があるから」がそれぞれ4割となりました
- 大地震などの災害の場合は、避難所等への避難を考える人が51.1%となり、風水害を想定した質問よりも、2割近く避難意向が高くなります。また「わからない」と回答を留保する層が、風水害を想定した質問と同様に24.0%と多いため、受入環境・対応は、災害種別にも注意する必要があります
- 避難所等に関する事柄では、【避難所では、協力し合って運営する住民の役割がある】ことを「知らなかった」（39.5%）とする回答が4割近くに達しました。特に、感染症対策に力を入れる必要がある状況下で、避難所等の運営に対する意識や災害時の自助・共助の重要性などの啓発も改めて重要です
- 避難所等での感染対策では【人同士が過密にならずに距離が保てること】【感染が疑われる人・濃厚接触者とそうでない人が分離できる構造であること】が強く望まれています

Report_2 新型コロナ禍の生活・家計への影響

9ページ

感染拡大防止のための経済活動の抑制や、日常の自粛行動によって、私たちはどのような影響を受けているでしょうか。

- 新型コロナウイルス感染症への対応が必要になる前後で、世帯収入が減少した人が43.8%でした。そして全体の3割近くの人以前と比べて1～3割程度、世帯の収入が減少したと回答しています
- 買い物行動については、【食料品・飲料】【日用品】【出前】【スマートフォン等の利用料金】で、以前より増えたと回答する割合が目立っています。反対に、以前より減った項目では、【外食】【衣料品・服飾品】【医薬品・通院費】が目立ちます
- 「予定していた購入・利用をやめた（延期した）」ものでは、【宿泊旅行】【日帰り旅行】が、全体の4～5人に1人の割合となっています
- 新型コロナウイルスに感染する不安については、3/6～3/9調査（第1回）に比べ、4/3～4/6調査（第2回）に不安度が約17ポイント高まり、8割を超えていましたが、今回5/29～6/2調査では、不安度が75.8%と約8ポイント低下しています
- 就業者では、【収入が減少すること】や【仕事の抑制、解雇・雇止めを受けること】の不安度が高くなっています。収入の減少については特にパート・アルバイトや自営業・自由業で、【雇止め】については特に派遣で不安度の高さが目立ちます

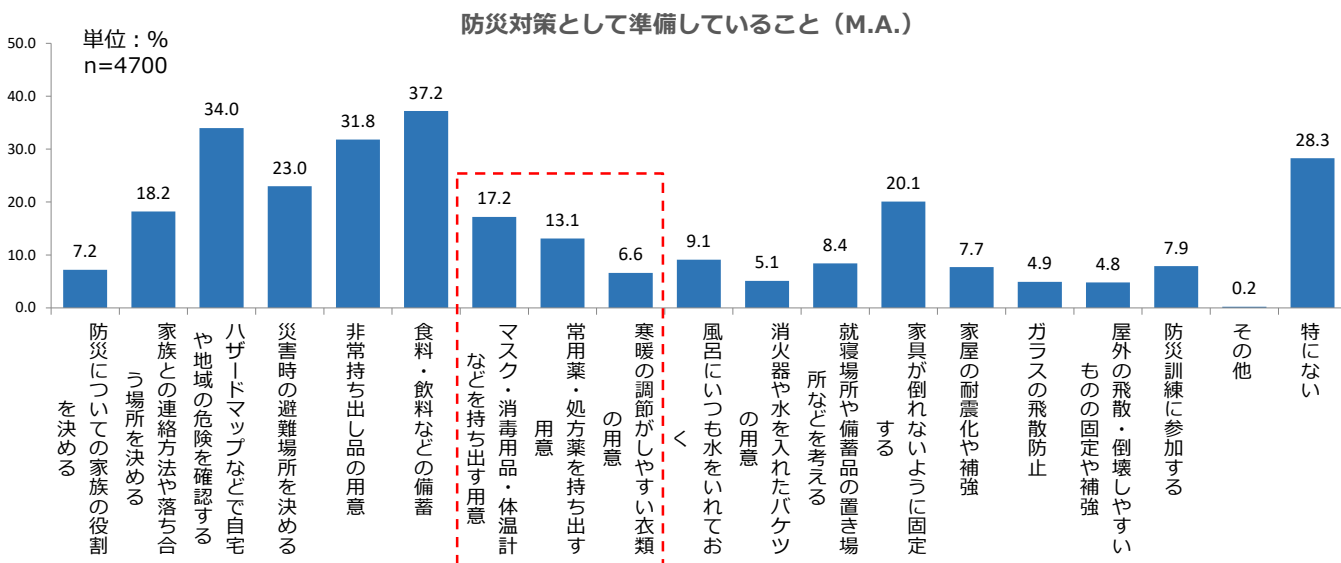
Report_1 感染症対策と災害避難

新型コロナ禍における出水期を迎え、感染対策・感染拡大防止などの観点から、避難所の感染症対策はじめ、在宅避難や避難所以外への分散避難など、一人ひとりが避難行動のあり方を考え直す必要に迫られています。私たちは、その備えがどの程度できているでしょうか。

■災害への備え

自宅で準備している防災対策については、「食料・飲料などの備蓄」(37.2%)「ハザードマップなどで自宅や地域の危険を確認する」(34.0%)が多く、次いで「非常持ち出し品の用意」(31.8%)でした。これら上位項目でも実行していない人の割合の方が多く、「特にない」(28.3%)との回答も3割近くあります。

また、「マスク・消毒用品・体温計などを持ち出す用意」(17.2%)「常用薬・処方薬を持ち出す用意」(13.1%)「寒暖の調節がしやすい衣類の用意」(6.6%)は従来の備えの項目としては、強調されてこなかったもので回答比率は高くありませんが、新型コロナ禍の状況では大切に取り組んで頂きたい事項です。

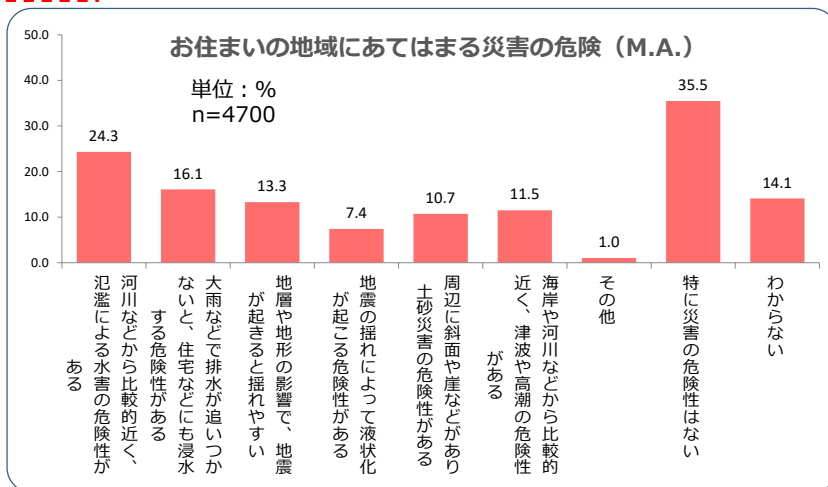


居住地について（回答者の自認による）災害リスクを挙げてもらった結果が右記のようになっています。

「特に災害の危険性はない」との回答を【災害リスク低】として比較した結果が下表です。

何らかの危険を回答している【災害リスク高】のグループでも、備えは決して高い数値とはいえない結果となっています。

また感染症対策に関する備えは、両グループ共に低いものになっています。



防災対策として準備していること (M.A.)×災害リスク (自認)

単位：%

	n	防災についての家族の役割を決める	家族との連絡方法や落ち合う場所を決める	ハザードマップなどで自宅や地域の危険を確認する	災害時の避難場所を決める	非常持ち出し品の用意	食料・飲料などの備蓄	マスク・消毒用品・体温計などを持ち出す用意	常用薬・処方薬を持ち出す用意	寒暖の調節がしやすい衣類の用意	風呂にいつも水をいれておく	消火器や水を入れたバケツの用意	就寝場所や備蓄品の置き場所などを考える	家具が倒れないように固定する	家屋の耐震化や補強	ガラスの飛散防止	屋外の飛散・倒壊しやすいものの固定や補強	防災訓練に参加する	その他	特にない
災害リスク高	2368	8.9	20.8	41.9	29.1	35.9	41.6	18.9	14.2	7.9	10.0	5.8	10.6	23.3	8.8	6.0	5.7	9.9	0.2	19.4
災害リスク低	1669	6.0	18.5	30.3	20.1	31.0	37.1	17.5	14.4	5.8	9.3	5.1	7.4	19.6	8.1	4.1	5.0	7.1	0.2	31.3

■風水害にあう危険性が高まった場合

大雨や台風などで、居住地域が風水害にあう危険性が高まった場合に、指定避難所等に避難する意向をたずねたところ、「市区町村が指定する避難所・避難場所などへの避難をする」が42.9%と最も多く、それ以外の場所に避難する意向がある人は17.5%でした。

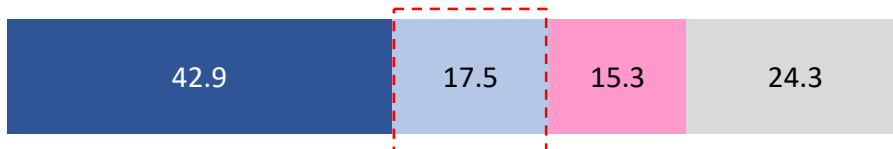
また、およそ4人に1人が「わからない」（24.3%）と回答していますが、この中には潜在的な指定避難所等への避難ニーズも含まれると考えられます。

指定避難所等以外に避難すると答えた人に、考えている避難先をたずねたところ、「自宅で安全を確保する」が64.6%と最も多くなっています。

風水害時の避難意向

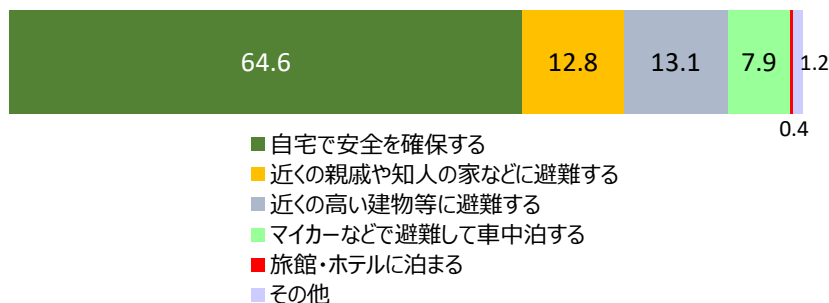
- 市区町村が指定する避難所・避難場所などへの避難をする
- 市区町村が指定する場所以外に避難する（自宅での安全確保を含む）
- 避難しない
- わからない

単位：％
n=4700



指定避難所等以外に避難すると回答した人が考えている避難先

単位：％
n=823



指定避難所等以外を避難先と考える回答を（回答者が自認する）風水害のリスク別にみると、リスクが高いと考えられる地域に住む人でも、半数以上が「自宅で安全を確保する」（58.9%）と回答しています。

新型コロナ禍の分散避難・在宅避難の意味を正しくとらえ、自宅が風水害の安全確保に本当に適しているかどうか、適した避難手段・避難先をしっかりと考えることの重要性が示されています。

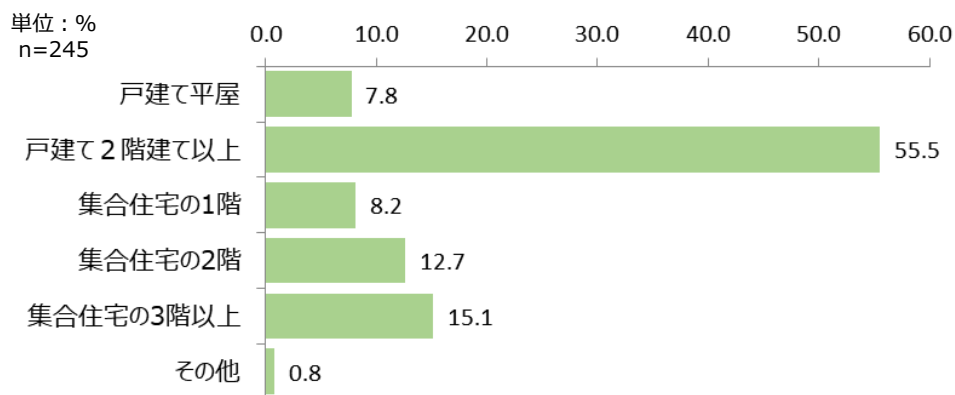
指定避難所等以外に避難すると回答した人が考えている避難先×風水害リスク（自認）

単位：％

	n	自宅で安全を確保する	近くの親戚や知人の家などに避難する	近くの高い建物等に避難する	マイカーなどで避難して車中泊する	旅館・ホテルに泊まる	その他
風水害リスク高	418	58.9	14.4	15.3	9.3	0.2	1.9
風水害リスク低	335	71.0	10.4	11.0	6.3	0.6	0.6

風水害リスクが高い地域であると自認しながら「自宅で安全を確保する」と回答している人(245人)について、住まいのタイプをみると、風水害のリスクが高くかつ「戸建て平屋」が7.8%、「集合住宅の1階」に居住している人が8.2%とそれぞれ1割弱います。実際の地域・家屋の安全性はこの調査では確認できませんが、在宅避難を選択する上で、地域の浸水などの実績や想定を十分に照らし合わせて判断する必要があります。

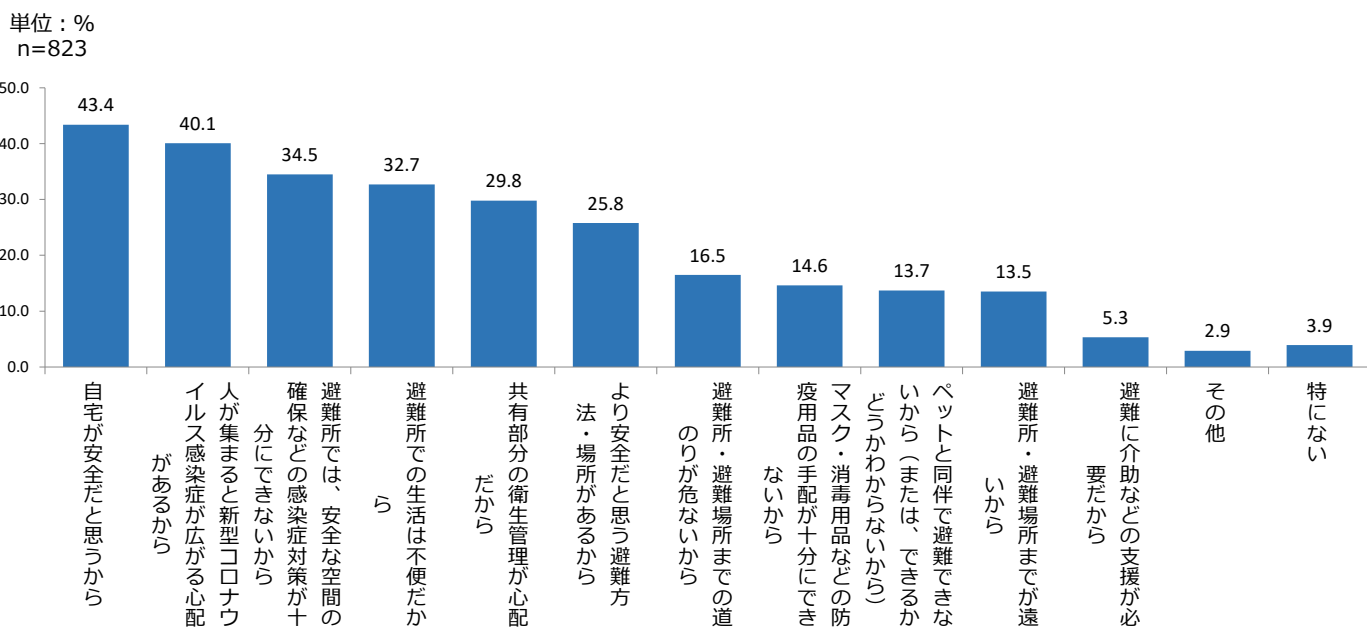
「自宅で安全を確保する」回答者×風水害リスク高×住まいのタイプ



■指定避難所等に避難しない理由

避難先を指定避難所等としない理由は、「自宅が安全だと思うから」(43.4%)「人が集まると新型コロナウイルス感染症が広がる心配があるから」(40.1%)がそれぞれ約4割となっています。以下「避難所では、安全な空間の確保などの感染症対策が十分にできないから」「避難所での生活は不便だから」「共有部分の衛生管理が心配だから」などとなっています。

指定避難所等に避難しない理由 (M.A.)



■大地震の発生やそれに伴い大きな余震や津波などの危険がある場合

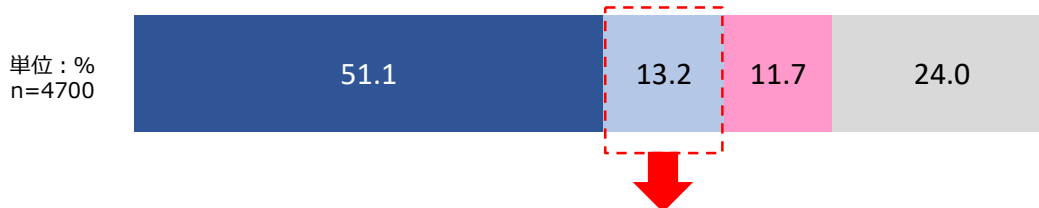
大地震の発生や余震・津波などの危険がある場合に、指定避難所等に避難する意向をたずねたところ、「市区町村が指定する避難所・避難場所などへの避難をする」が51.1%と最も多く、4ページに示した風水害の場合よりも避難所等への避難意向が約8ポイント高くなっています。

それ以外の場所に避難する意向がある人は13.2%でした。またおよそ4人に1人が「わからない」（24.0%）と回答しており、この割合は風水害の場合とほぼ同様です。

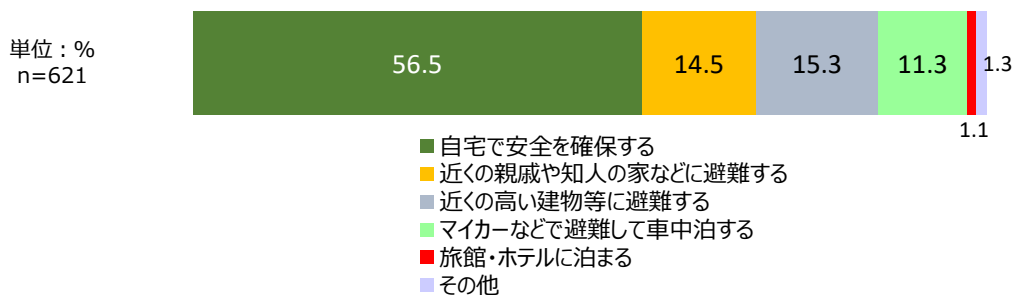
指定避難所等以外に避難すると答えた人に、考えている避難先をたずねたところ、「自宅で安全を確保する」が56.5%と最も多くなっています。これは、風水害の場合よりも約8ポイント低くなっています。

大地震時の避難意向

- 市区町村が指定する避難所・避難場所などへの避難をする
- 市区町村が指定する場所以外に避難する（自宅での安全確保を含む）
- 避難しない
- わからない



指定避難所等以外に避難すると回答した人が考えている避難先



指定避難所等以外を避難先と考える回答を（回答者が自認する）地震・津波のリスク別にみると、リスクが高いと考えられる地域に住む人でも、約半数が「自宅で安全を確保する」（50.8%）と回答しています。

指定避難所等以外に避難すると回答した人が考えている避難先×地震・津波リスク（自認）

単位：%

	n	自宅で安全を確保する	近くの親戚や知人の家などに避難する	近くの高い建物等に避難する	マイカーなどで避難して車中泊する	旅館・ホテルに泊まる	その他
地震・津波リスク高	258	50.8	19.4	17.1	10.9	1.2	0.8
地震・津波リスク低	316	61.4	10.4	13.6	11.7	0.9	1.9

■災害時の避難について知っていること

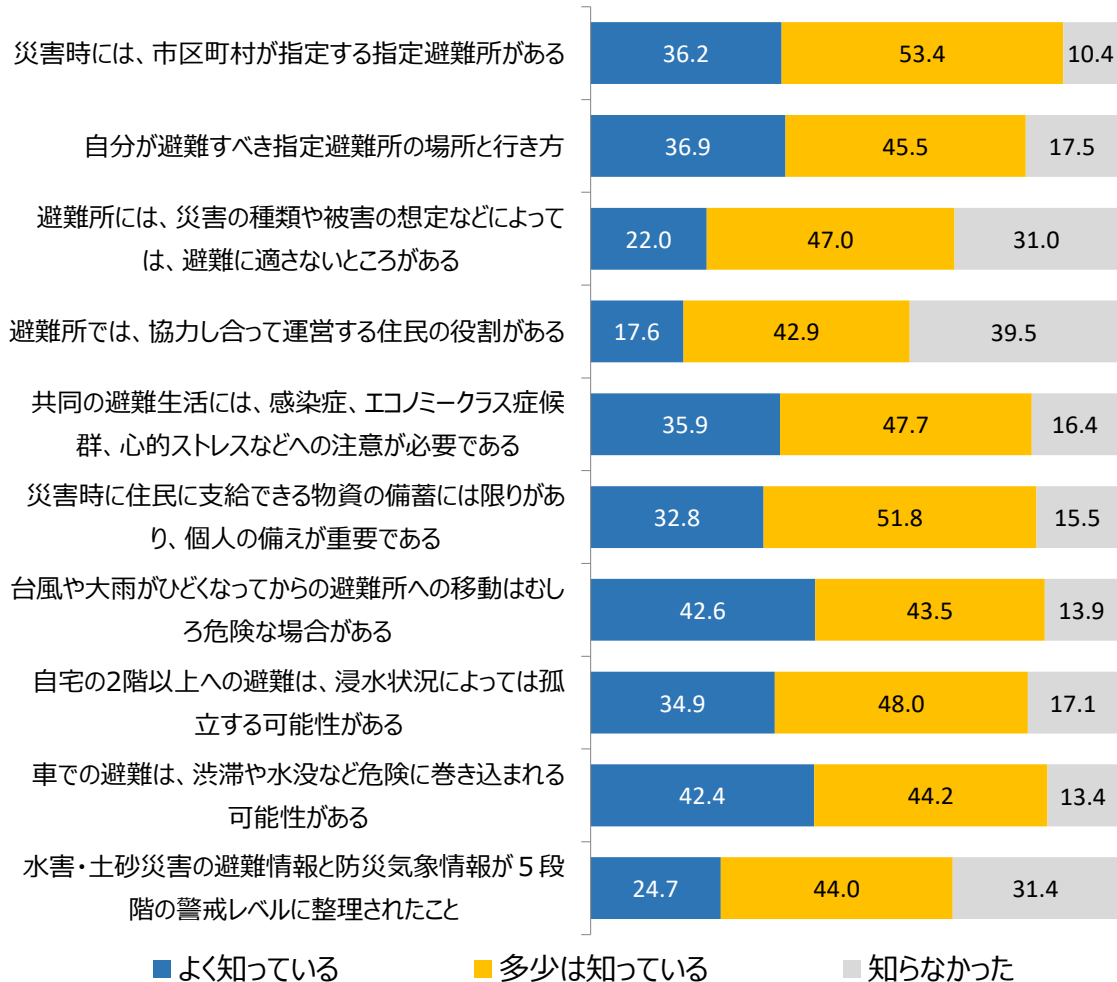
災害時の避難について、10項目を例示して認知状況をたずねました。「よく知っている」と「多少は知っている」を合わせた認知度は、多くの項目で8割～9割近い水準にあります。「よく知っている」との回答は【台風や大雨がひどくなってからの避難所への移動はむしろ危険な場合がある】(42.6%)【車での避難は、渋滞や水没など危険に巻き込まれる可能性がある】(42.4%)で特に多くなっています。

一方、「知らなかった」との回答は、【避難所では、協力し合って運営する住民の役割がある】(39.5%)で約4割となっています。特に感染症対策に力を入れる必要がある状況下で、避難所等の運営に対する意識や災害時の自助・共助の重要性などの啓発も改めて必要といえます。

また「知らなかった」との回答比率は、【水害・土砂災害の避難情報と防災気象情報が5段階の警戒レベルに整理されたこと】(31.4%)【避難所には、災害の種類や被害の想定などによっては、避難に適さないところがある】(31.0%)でも比較的高く、分散避難などを含めて主体的に避難先・避難行動を考える上で、情報を早く正しくキャッチし判断するためにも、これらの項目に関する周知・啓発を引き続き行っていくことが重要です。

災害時の避難について知っていること

単位：％
各n=4700



■避難所での感染症対策に重要と考えること

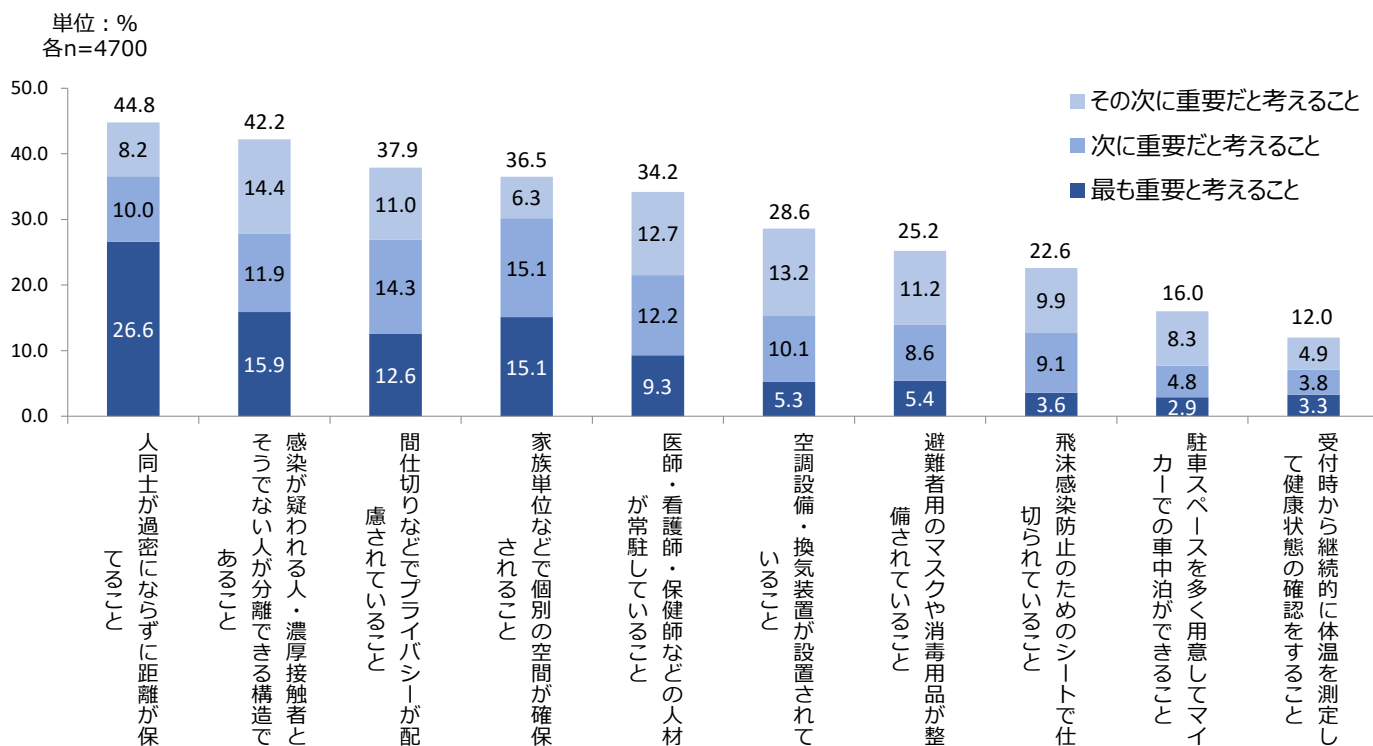
避難所での感染症対策に重要と思われる事柄を10項目例示して、①最も重要と考えること、②次に重要だと考えること、③その次に重要だと考えることの3項目を優先順位を考えて回答してもらいました。

①～③の累計が4割を超えて特に多かったのは【人同士が過密にならずに距離が保てること】【感染が疑われる人・濃厚接触者とそうでない人が分離できる構造であること】でした。特に前者は、最も重要との回答が26.6%と重要度が高い内容となっています。

以下、【間仕切りなどでプライバシーが配慮されていること】【家族単位などで個別の空間が確保されること】【医師・看護師・保健師などの人材が常駐していること】などの順となっています。これらの中では【家族単位などで個別の空間が確保されること】で、最も重要との回答が15.1%とやや高い特徴があります。

10項目の中では、累計が最も低かった【受付時から継続的に体温を測定して健康状態の確認をすること】ですが、重要度が高いと回答された疑似感染者・濃厚接触者との避難スペースの分離に強く関連する項目であり、実際の避難所運営ではこのギャップに関する課題がうかがわれます。

避難所での感染症対策に重要と考えること



Report_2 新型コロナ禍の生活・家計への影響

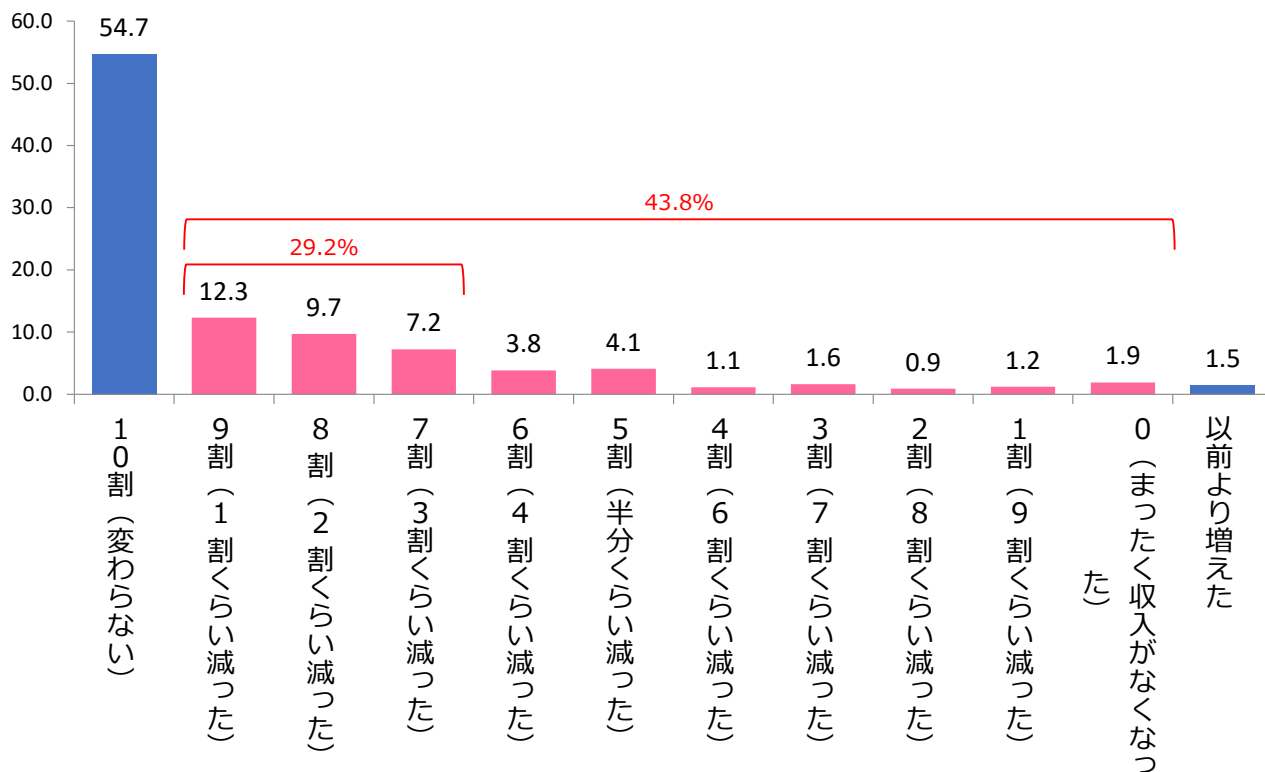
感染拡大防止のための経済活動の抑制や、日常の自粛行動によって、私たちはどのような影響を受けているでしょうか。

■世帯での収入の変化

「あなたの世帯では、収入はどのように変化しましたか。新型コロナウイルス感染症への対応が必要となる前を10割（100%）とした場合、現在はどのくらいになりますか」と質問した結果、過半数にあたる54.7%は「10割（変わらない）」と回答する一方、平時から1割以上収入が減少していると回答した人の合計は43.8%となりました。減少したとの回答の中では「9割」に減少した12.3%を筆頭に、7割程度までの減少が計29.2%と比較的多い層になっています。

世帯での収入の変化

単位：％
n=4700



■買い物行動の変化

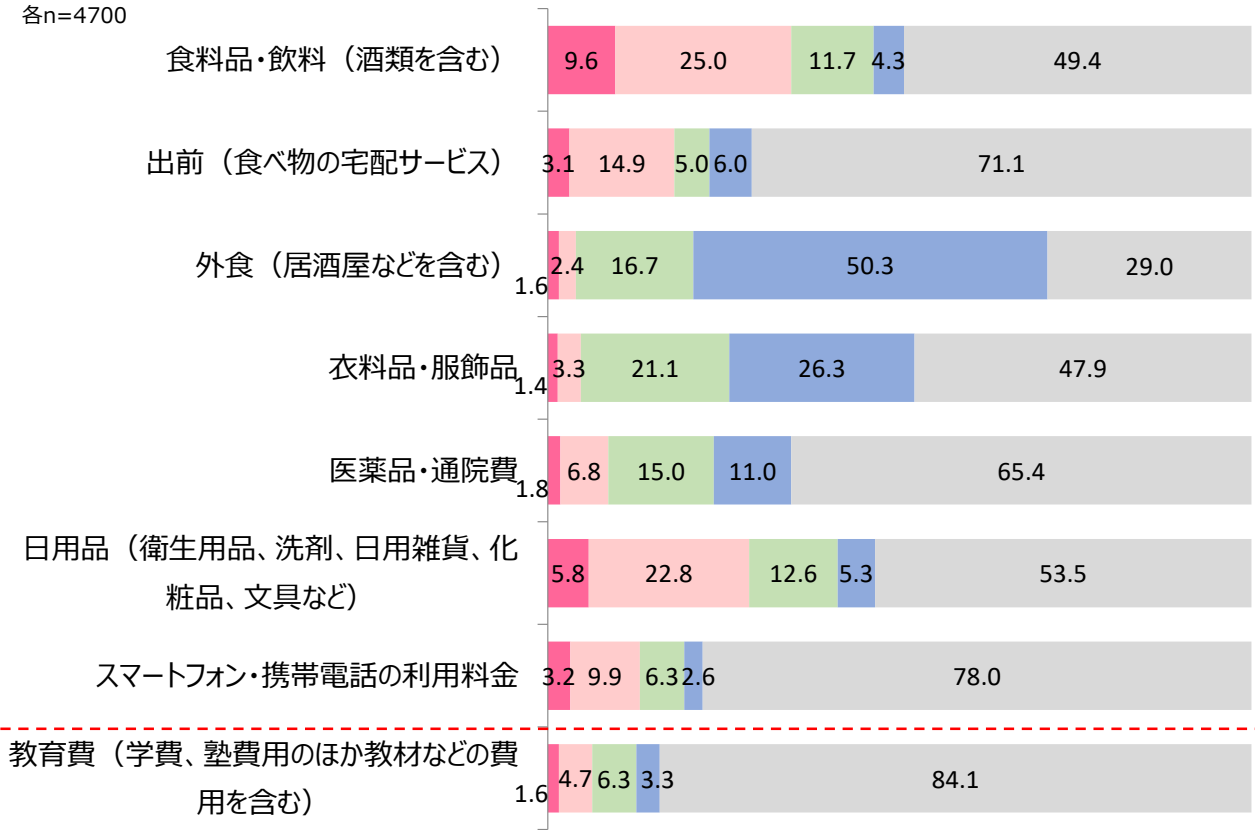
回答者の世帯として、新型コロナウイルス感染症への対応が必要となる前と比べて、買い物がどのように変化したか、8項目を例示し状況をたずねました。「以前と変わらない」との回答が多くを占める項目は【教育費】【スマートフォン等の利用料金】【出前】【医薬品・通院費】でした。「以前よりかなり増えた」あるいは「以前よりやや増えた」との回答比率が目立つのは【食料品・飲料】【日用品】【出前】【スマートフォン等の利用料金】です。

反対に、「やや減った」「かなり減った」との回答比率が目立つのは【外食】【衣料品・服飾品】【医薬品・通院費】でした。

【教育費】については、小学生～高校生の子どもがいる人の約16%で以前より増えたと回答しています。

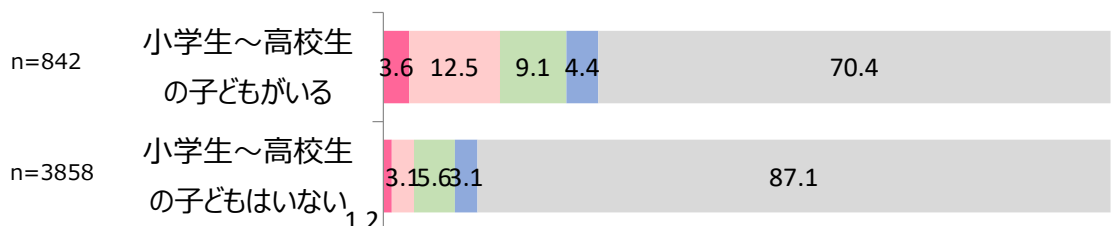
買い物行動の変化

単位：％
各n=4700



- 以前よりかなり増えた
- 以前よりやや増えた
- 以前よりやや減った
- 以前よりかなり減った
- 以前と変わらない

教育費（学費、塾費用のほか教材などの費用を含む）の変化×子どもの有無



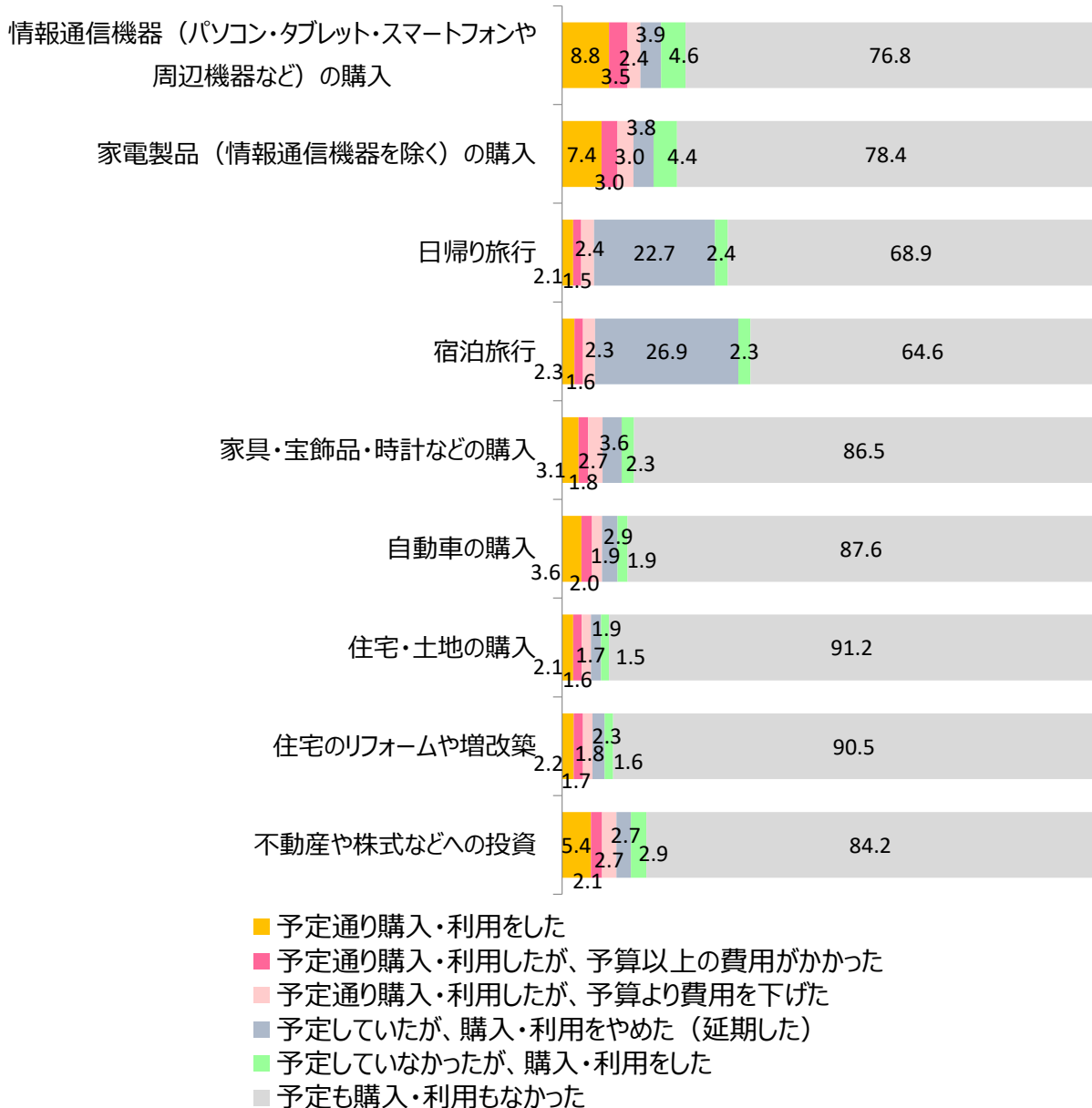
■ 予定していた商品・サービスと実際の購入・利用

回答者の世帯として「2020年3月以降に、以下のようなお買い物やご利用の予定はありましたか」という質問を以下の9項目についてたずねました。「予定も購入・利用もなかった」との回答が多くを占める項目は【住宅・土地の購入】【住宅のリフォームや増改築】で約9割、次いで【自動車の購入】【家具・宝飾品・時計などの購入】【不動産や株式などへの投資】も9割近くとなっています。

「予定していたが、購入・利用をやめた（延期した）」との回答比率が目立つのは、【宿泊旅行】【日帰り旅行】です。また、全体の中で回答比率が高いとは言えませんが、「予定通り購入・利用をした」との回答がやや多いのは【情報通信機器の購入】【家電製品の購入】でした。この2項目では「予定していなかったが、購入・利用をした」との回答も約5%程度みられます。

予定していた商品・サービスと実際の購入・利用

単位：％
各n=4700



■自分自身が新型コロナウイルスに感染する不安

自分自身が新型コロナウイルスに感染する不安について、第1回～第3回調査の時系列で比較すると、3/6～3/9（第1回）調査では「やや不安を感じる」が41.7%と最も多く「とても不安を感じる」（24.9%）を合わせた不安度は66.6%でした。

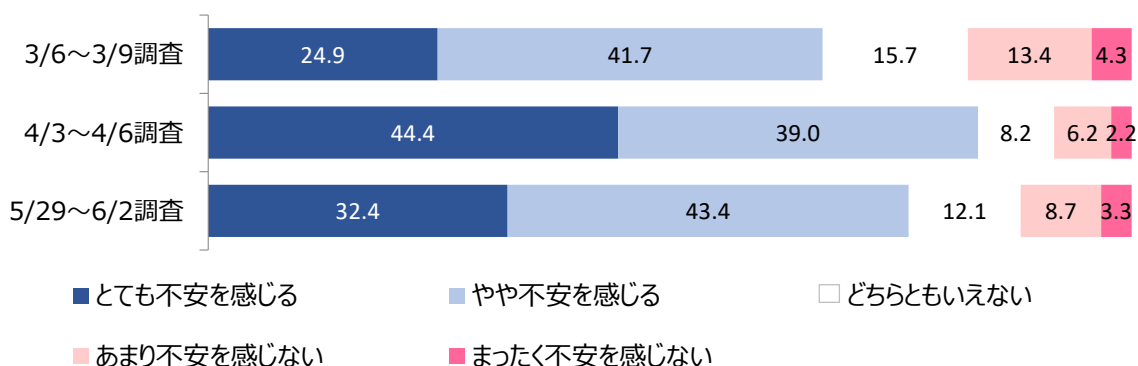
4/3～4/6（第2回）調査では、「とても不安を感じる」が44.4%と最も多く「やや不安を感じる」（39.0%）を合わせた不安度は83.4%と8割を超え、第1回目調査と比べ約17ポイント増加しています。

この調査当時は、3月25日に東京都知事の会見における「感染爆発（オーバーシュート）の重大局面」等の発言とともに週末の不要不急の外出自粛の呼びかけが始まったり、その後の国の緊急事態宣言発出（4/7）に至る頃でした。

5/29～6/2（第3回・今回）調査では、「とても不安を感じる」が32.4%と約12ポイント減少し「やや不安を感じる」（43.4%）を合わせた不安度は75.8%と約8ポイント低下しています。

新型コロナウイルスへの感染不安

単位：％
各n=4700



■新型コロナウイルスに関連して不安を感じていること

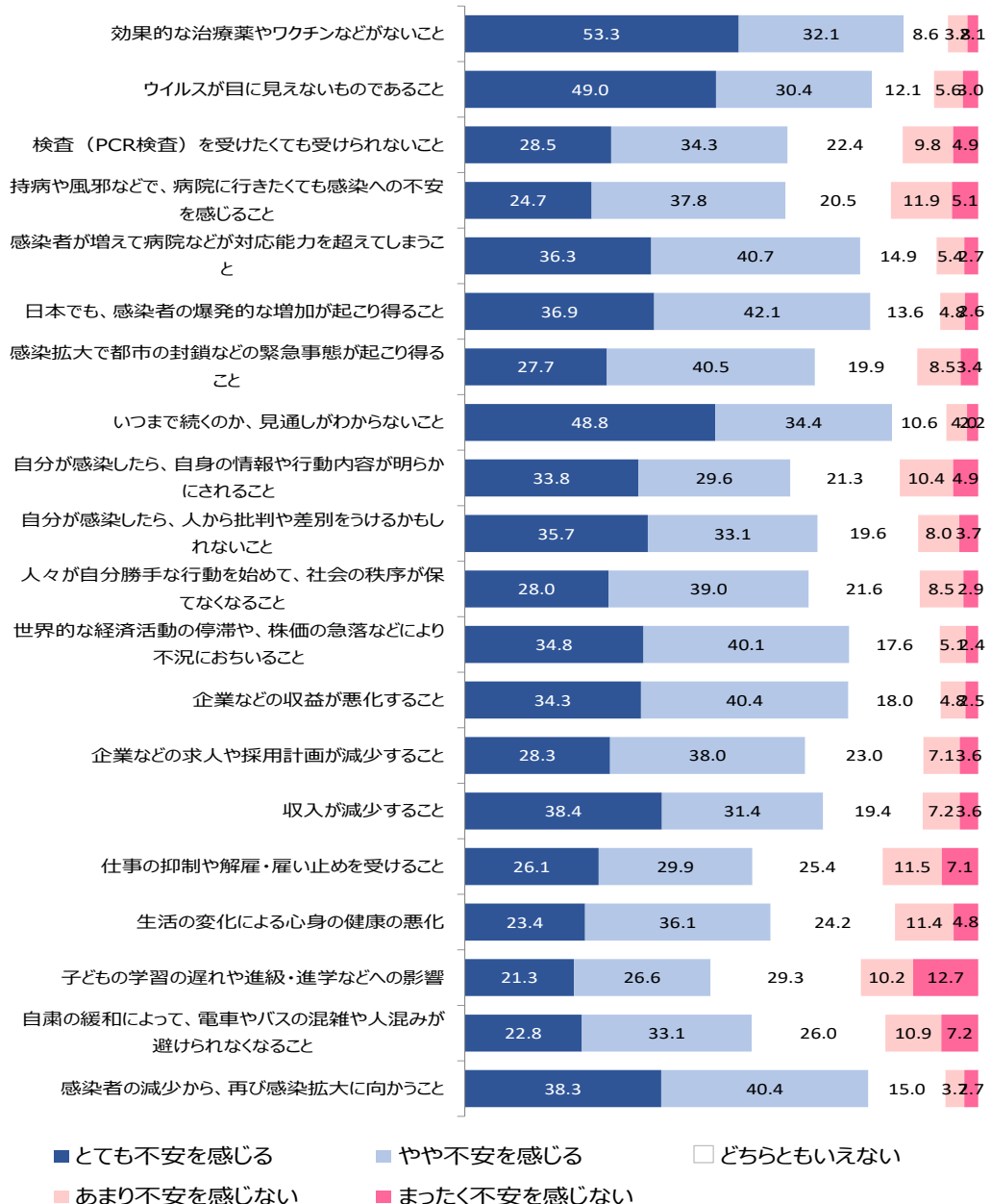
新型コロナウイルスに関連して、具体的な不安を把握するため下記の20項目について不安の程度をたずねています。上段の12項目はこれまでの当社の国民アンケートで行ってきた感染拡大等に関する項目で、下段の8項目は今回、生活影響に関する項目として新たに設けたものです。

上段12項目では、「とても不安を感じる」と「やや不安を感じる」を合わせた不安度でみると、【効果的な治療薬やワクチンがないこと】【いつまで続くのか、見通しがわからないこと】【ウイルスが目に見えないものであること】をはじめ、一旦感染拡大局面から感染者が減少し、全国的に緊急事態宣言が解除となった調査時点でも、感染者数の爆発的増加の危険性や医療崩壊につながることへの不安などが高くなっています。

生活影響に関する新たな8項目については、上記に比べ不安度の割合はやや下がるものの【企業などの収益が悪化すること】(不安度74.7%)【収入が減少すること】(同69.8%)【企業などの求人や採用計画が減少すること】(同66.3%)などへの不安が高くと示されています。

新型コロナウイルスに関連して不安を感じていること

単位：％
各n=4700



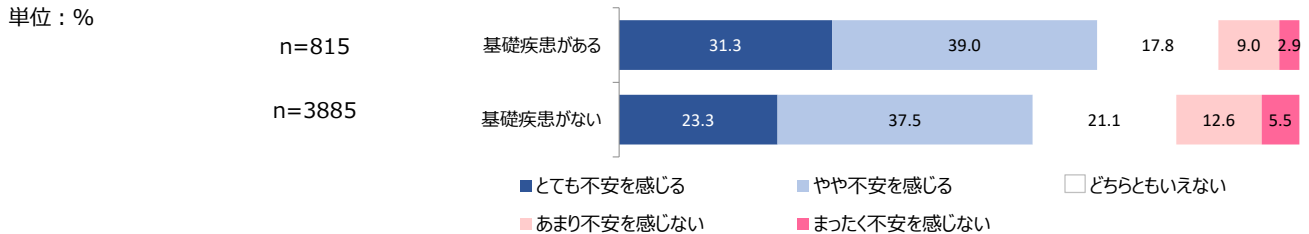
不安を感じる事柄を属性別にみると、以下のような特徴がありました。

【持病や風邪などで、病院に行きたくても感染への不安を感じる事】については、基礎疾患がある人の不安度が70.3%で、ない人に比べて10ポイント近く高くなっています。

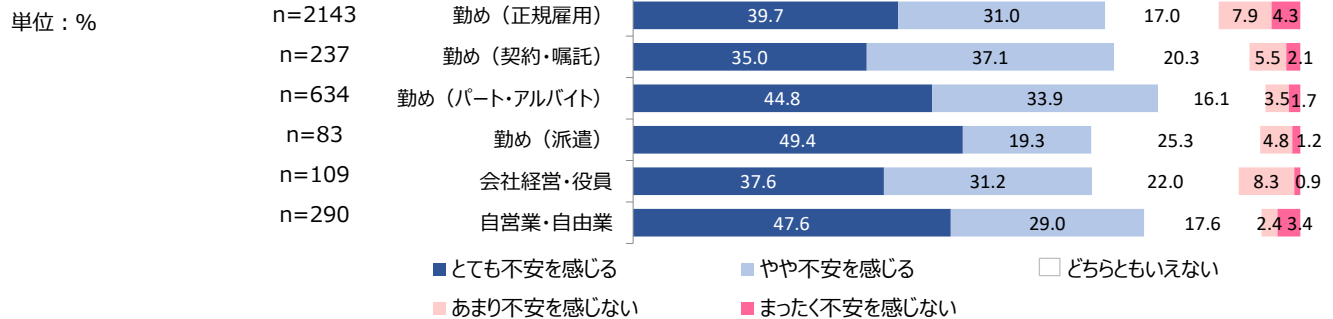
【収入が減少すること】の不安は、パート・アルバイト、自営業・自由業で特に不安度が高く、【解雇や雇い止め】については、派遣で約半数が「とても不安を感じる」と回答し、「やや不安を感じる」を合わせた不安度が7割を超えています。次いでパート・アルバイトの不安度が65.2%となっています。

【子どもの学習の遅れや進級・進学などへの影響】の不安は、小学生～高校生の子どもがいる回答者で不安度が79.7%と8割近くを占め、該当する子どもがいない人を2倍近く上回っています。

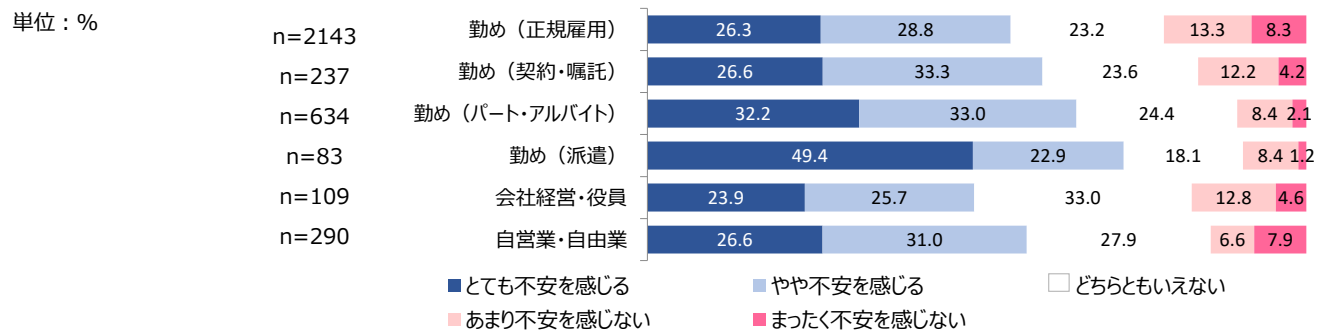
持病や風邪などで、病院に行きたくても感染への不安を感じる事×基礎疾患の有無（本人）



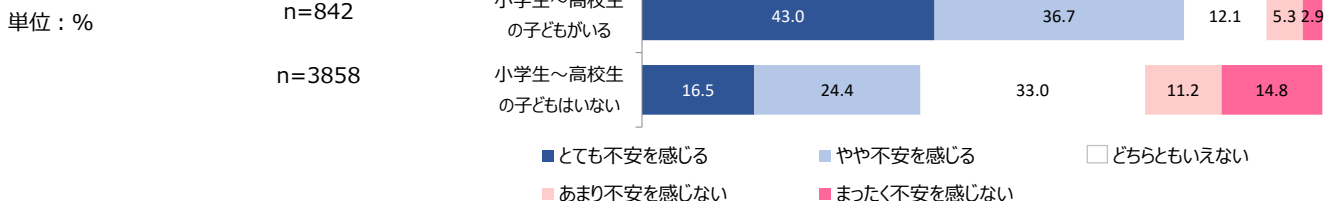
収入が減少すること×仕事



仕事の抑制や解雇・雇い止めを受ける事×仕事



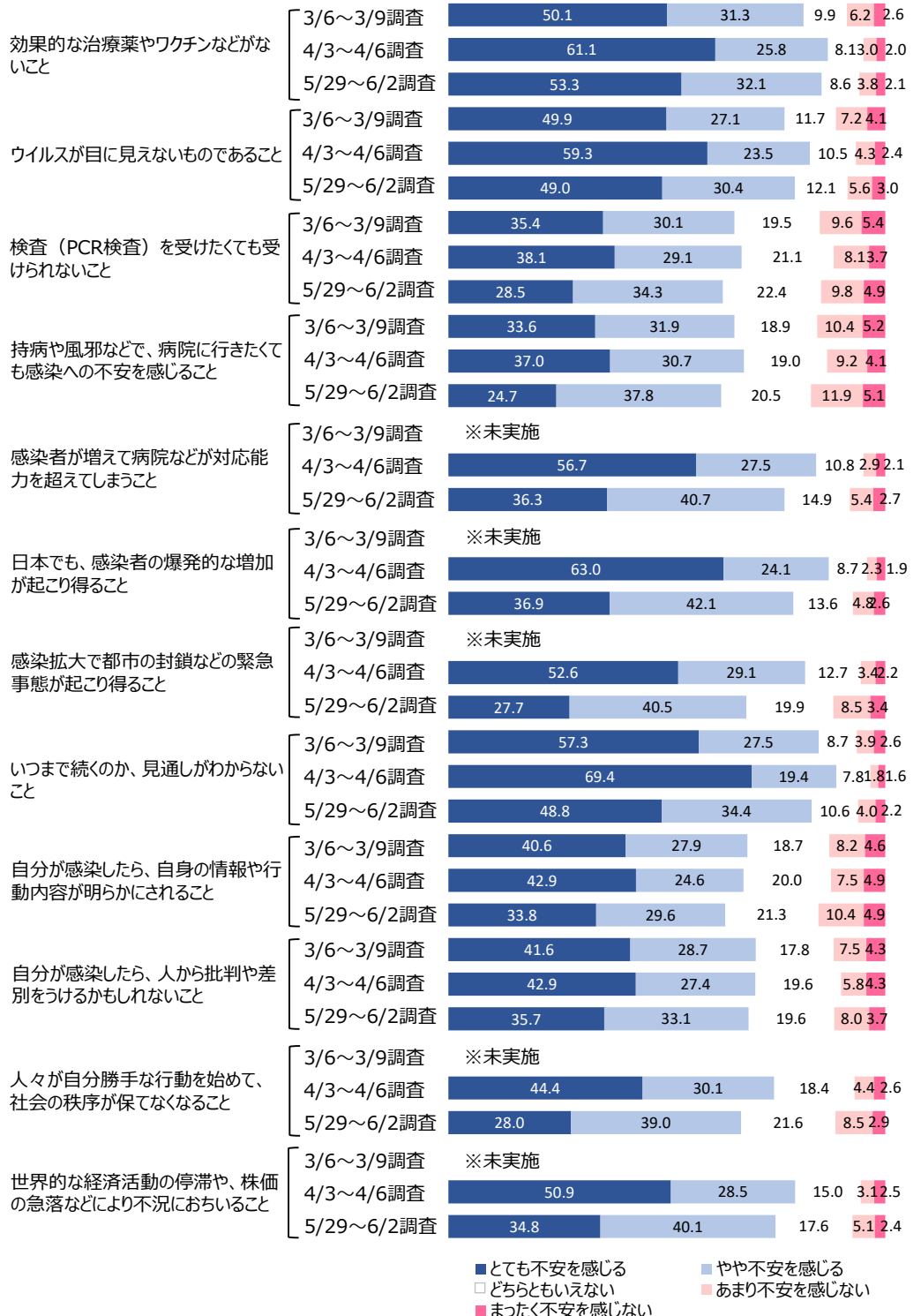
子どもの学習の遅れや進級・進学などへの影響×子どもの有無



不安を感じる事柄を第1回～第3回調査の時系列で比較すると、12ページに示した自分自身への感染不安と同様に4/3～4/6調査で、多くの項目の不安度は高まり、今回（5/29～6/2調査）では不安度に減少傾向がみられます。前回比で減少が目立つのは【感染拡大で都市の封鎖などの緊急事態が起こり得ること】【日本でも、感染者の爆発的な増加が起こり得ること】【人々が自分勝手な行動を始めて、社会の秩序が保てなくなる事】【感染者が増えて病院などが対応能力を超えてしまうこと】などです。

新型コロナウイルスに関連して不安を感じていること（時系列）

単位：％
各n=4700



■サーベイリサーチセンター 会社概要

- 会社名 : 株式会社サーベイリサーチセンター
- 所在地 : 東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号

- 設立 : 1975 (昭和50) 年2月
- 資本金 : 6,000万円
- 年商 : 74億円 (2019年度)

- 代表者 : 代表取締役 藤澤 士朗、長尾 健、石川 俊之
- 社員数 : 社員271名、契約スタッフ456名 合計724名 (2020年3月1日現在)
- 事業所 : 東京 (本社)、札幌、盛岡、仙台、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡、熊本、那覇

- 主要事業 : 世論調査・行政計画策定支援、都市・交通計画調査、マーケティング・リサーチ

- 所属団体 : 公益財団法人 日本世論調査協会
一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会 (JMRA)
日本災害情報学会
一般社団法人 交通工学研究会 他

- その他 : ISO9001認証取得 (2000年6月)
プライバシーマーク付与認定 (2000年12月)
ISO20252認証取得 (2010年10月)
ISO27001認証取得 (2015年11月) ※

※認証区分及び認証範囲 :

- ・MR部及びGMR部が実施するインターネットリサーチサービスの企画及び提供
- ・全国ネットワーク部及び沖縄事務所が実施する世論・市場調査サービスの企画及び提供